



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,393	△8.1	310	△14.1	355	△10.4	152	△33.4
29年3月期第2四半期	10,226	5.6	361	28.7	396	33.2	228	50.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 335百万円 (20.6%) 29年3月期第2四半期 278百万円 (83.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.00	—
29年3月期第2四半期	43.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	21,245	12,566	58.0	2,348.59
29年3月期	21,654	12,485	56.7	2,336.71

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,329百万円 29年3月期 12,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	1.1	1,410	△10.0	1,460	△11.5	980	△8.8	186.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	5,700,000 株	29年3月期	5,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	450,183 株	29年3月期	450,183 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	5,249,817 株	29年3月期2Q	5,203,833 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期中平均株式数の控除する自己株式数(29年3月期2Qは45,984株)に含めて記載しております。なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景とした景気の回復基調が続いたものの、東アジア地域における地政学的リスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加により建設需要は堅調に推移したものの、建設資材価格の競争や技能労働者不足の課題がみられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億93百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は3億10百万円（同14.1%減）、経常利益は3億55百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（同33.4%減）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は47億12百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、価格競争による売上総利益率の低下から、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

工事業につきましては、完成時期を迎えた新設物件が減少したことから、売上高は44億64百万円（前年同四半期比13.2%減）となり、営業利益は5億42百万円（同3.3%増）となりました。

工事業における完成工事高は43億99百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、新設工事が20億23百万円（同22.7%減）、既設工事が14億89百万円（同8.8%減）、保守工事が8億85百万円（同5.2%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は78億37百万円（同1.9%増）となり、新設工事が32億7百万円（同5.5%減）、既設工事が30億31百万円（同9.1%増）、保守工事が15億98百万円（同5.1%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、R I 水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は2億16百万円（前年同四半期比17.6%減）となり、営業利益は4百万円（同66.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて4億8百万円減少し212億45百万円、負債の部は4億89百万円減少し86億79百万円、純資産の部は80百万円増加し125億66百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が6億10百万円、投資有価証券が8億48百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が2億79百万円、売上債権であります受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに営業未収入金の合計額が16億56百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億84百万円、未成工事受入金が2億41百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億75百万円、未払法人税等が2億35百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が1億円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ93百万円減少し、52億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億21百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益2億87百万円、売上債権の減少額16億56百万円、未成工事受入金の増加額2億41百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額5億63百万円、仕入債務の減少額5億75百万円、未払消費税等の減少額1億19百万円、法人税等の支払額3億72百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億8百万円(前年同四半期比187.6%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億51百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出6億20百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入13億78百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出11億94百万円、配当金の支払額2億51百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,469,915	6,190,881
受取手形及び売掛金	6,521,070	4,878,837
電子記録債権	1,458,699	1,961,957
営業未収入金	946,698	429,273
有価証券	500,351	600,141
商品	528,716	465,961
未成工事支出金	916,920	1,527,625
原材料及び貯蔵品	30,004	44,754
繰延税金資産	153,717	162,191
その他	128,447	143,162
貸倒引当金	△7,512	△7,019
流動資産合計	17,647,028	16,397,768
固定資産		
有形固定資産	1,648,736	1,609,390
無形固定資産	89,568	70,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,840	2,402,340
退職給付に係る資産	182,320	194,436
その他	533,781	572,630
貸倒引当金	△1,244	△1,460
投資その他の資産合計	2,268,698	3,167,946
固定資産合計	4,007,004	4,848,059
資産合計	21,654,032	21,245,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,717,291	5,141,391
短期借入金	1,121,888	1,305,888
未払法人税等	399,965	164,416
未成工事受入金	459,536	700,692
賞与引当金	308,943	334,689
役員賞与引当金	41,900	18,125
完成工事補償引当金	10,680	6,940
工事損失引当金	1,500	5,000
その他	476,684	359,154
流動負債合計	8,538,390	8,036,296
固定負債		
長期借入金	79,696	68,752
繰延税金負債	245,755	296,486
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	73,395	74,640
退職給付に係る負債	8,830	8,318
その他	108,686	81,076
固定負債合計	630,162	643,072
負債合計	9,168,552	8,679,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	11,285,361	11,184,436
自己株式	△208,211	△208,211
株主資本合計	12,217,399	12,116,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,585	585,668
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	△32,415	△23,217
その他の包括利益累計額合計	49,894	213,175
非支配株主持分	218,186	236,810
純資産合計	12,485,479	12,566,459
負債純資産合計	21,654,032	21,245,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,226,521	9,393,369
売上原価	8,405,949	7,617,372
売上総利益	1,820,571	1,775,997
販売費及び一般管理費	1,459,472	1,465,704
営業利益	361,098	310,292
営業外収益		
受取配当金	17,280	24,399
受取賃貸料	13,181	12,505
持分法による投資利益	2,658	7,904
その他	19,146	14,462
営業外収益合計	52,266	59,271
営業外費用		
支払利息	7,913	7,037
不動産賃貸費用	4,050	4,459
その他	4,813	2,880
営業外費用合計	16,776	14,378
経常利益	396,588	355,186
特別利益		
固定資産売却益	142	266
特別利益合計	142	266
特別損失		
固定資産売却損	240	251
固定資産除却損	2,073	—
会員権評価損	150	250
会員権売却損	—	452
減損損失	654	66,972
特別損失合計	3,118	67,926
税金等調整前四半期純利益	393,612	287,525
法人税、住民税及び事業税	126,259	143,997
法人税等調整額	26,212	△28,506
法人税等合計	152,472	115,490
四半期純利益	241,140	172,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,369	19,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,770	152,268

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	241,140	172,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,892	150,152
退職給付に係る調整額	8,157	9,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,976	4,030
その他の包括利益合計	37,073	163,380
四半期包括利益	278,213	335,415
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,823	315,549
非支配株主に係る四半期包括利益	12,389	19,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,612	287,525
減価償却費	46,959	48,835
減損損失	654	66,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,365	△276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,533	25,745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,625	△23,775
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,990	△3,740
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△700	3,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,595	1,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,575	625
株式給付引当金繰入額	4,625	—
受取利息及び受取配当金	△18,117	△25,409
支払利息	7,913	7,037
持分法による投資損益 (△は益)	△2,658	△7,904
売上債権の増減額 (△は増加)	1,773,543	1,656,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△477,510	△563,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783,890	△575,900
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	449,786	241,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166,925	△119,847
その他	△12,080	△45,693
小計	1,209,745	973,090
利息及び配当金の受取額	19,079	26,679
利息の支払額	△6,788	△6,014
法人税等の支払額	△437,436	△372,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,600	621,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△99,960
定期預金の預入による支出	△85,756	△56,211
定期預金の払戻による収入	110,233	251,200
投資有価証券の取得による支出	△15,139	△620,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△32,826	—
その他投資等の取得による支出	△31,874	△72,787
その他	△56,188	△10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,552	△608,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	992,000	1,378,000
短期借入金の返済による支出	△760,000	△1,194,000
配当金の支払額	△201,747	△251,809
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	△35,160	△37,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,149	△106,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566,899	△93,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,359	5,384,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,180,258	5,291,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。